

No. 25 公益財団法人ふるさとといわて定住財団

I 法人の概要

令和元年7月1日現在

1 法人の名称	公益財団法人ふるさとといわて定住財団		2 所管部署	商工労働観光部 定住推進・雇用労働室		
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		4 代表者 氏名	理事長 小原 敏文		
5 設立年月日	平成5年5月20日 (平成11年4月1日財団法人岩手県出稼ぎ互助会を統合) (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)		6 郵便番号	〒020-0022		
			7 電話番号	019-653-8976		
8 資本金	212,500,000	円		200,000,000円	94.1%	
9 事業の目的	地域の雇用環境の整備、改善等を推進することにより、魅力ある地域社会を創出し、もって地域の発展を担うべき人材の確保、育成、定住の促進に寄与することを目的とする。					
10 事業内容	(1) 事業所の概要及び求人に関する情報の収集及び求職者への提供 (2) 求職者に対して就職を容易にするために必要な知識及び技能を習得させるための講習 (3) 事業主が事業の概要及び業務の内容その他求人の内容について求職者に対し説明を行うための説明会の開催 (4) 前各号に掲げるもののほか、求職者の就職を容易にするための事業 (5) 求職活動等を援助するための労働者に対する給付金等の支給 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
11 職員の内訳	合計	4名	うち県外	0名	うち県外OB	0名
	職員の平均年収	2,204千円(平均年齢34.0才)		※30年度実績		
12 役員の内訳	合計	1名	うち県外	0名	うち県外OB	1名
	役員の内平均年収	3,960千円(平均年齢62才)		※30年度実績		

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(1) 事業目標

項目名	目標	実績
1 県内企業と若年者とのマッチング		
就職面接会・就職ガイダンスの開催	年5回開催	年6回開催
延べ参加者数及び延べ参加企業数	2,000人以上 660社以上	1,264人 918社
2 若年者の県内就職の促進		
就職ガイダンス等参加企業のうち参加者を雇用できた企業数	160社	117社
就職者数	300人	218人
3 U・Iターン就職支援事業:U・Iターンフェアの開催		
開催回数、延べ参加者数、延べ参加企業数	2回 240人以上 110社以上	2回 114人 110社
4 U・Iターン就職希望者の県内就職(人材確保)の促進		
フェア参加企業のうち参加者を雇用できた企業数	25社	17社
U・Iターン者数	32人	17人

(2) 経営改善目標

項目名	目標	実績
1 健全な法人経営	毎月全資産の現状を種別ごとに数値で把握	毎月実施
2 適正な会計処理と財務基準の遵守	公益目的事業会計における収支相償及び公益目的事業比率(50%以上)の遵守	収支相償達成比率78.7%
3 出稼ぎ互助会会員の加入率向上	互助会加入率45%以上	47.4%
4 職員の能力向上(専門研修参加延べ人数)	15人以上	18人

県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項目	28年度	29年度	30年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況 (単位：千円)

貸借対照表	28年度	29年度	30年度
流動資産	20,576	34,458	24,920
固定資産	2,845,860	2,877,201	2,924,162
資産合計	2,866,436	2,911,659	2,949,082
流動負債	1,840	2,220	2,389
固定負債	1,174	685	624
負債合計	3,014	2,905	3,013
正味財産合計	2,863,422	2,908,754	2,946,069
負債・正味財産合計	2,866,436	2,911,659	2,949,082

正味財産増減計算書	28年度	29年度	30年度
経常収益	40,759	37,921	38,292
経常費用	40,585	36,784	40,111
うち事業費	33,404	29,570	33,159
うち管理費	7,181	7,214	6,952
評価損益等	▲ 3,503	10,624	16,152
当期経常増減額	▲ 3,329	11,760	14,333
当期一般正味財産増減額	▲ 3,329	11,760	14,333
当期指定正味財産増減額	▲ 70,936	33,572	22,982
正味財産期末残高	2,863,422	2,908,754	2,946,069

財務指標	28年度	29年度	30年度	傾向 (30/29年度)	計算式
自己資本比率(%)	99.9	99.9	99.9	→	=正味財産/総資産×100
流動比率(%)	1,118.6	1,552.7	1,043.3	↓	=流動資産合計/流動負債合計×100
有利子負債依存度(%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債/総資産×100
管理費比率(%)	17.7	19.6	17.3	↓	=管理費/経常費用×100
人件費比率(%)	40.0	41.1	40.6	↓	=人件費/経常費用×100
独立採算度(%)	100.4	103.1	95.5	↓	= (経常収益+経常外収益-補助金収入[運営費補助]) / (経常費用+経常外費用) × 100
総資本経常利益率(%)	▲ 0.1	0.4	0.5	↑	=当期経常増減額/正味財産期末残高×100

II 所管部局の評価

(1) 法人の役割と実績

① 現状と課題

県内の雇用情勢は、平成31年4月現在では有効求人倍率が1.43倍と72カ月連続の1倍台を記録し、求職者数は減少傾向にある一方、求人数は高水準で推移しており、人材不足の状態が続いている。

分野別でも、事務的職業に人気がある一方、求人が高水準にある建設業や医療・福祉分野では慢性的な人材不足が続いており、人材確保や雇用のミスマッチが重要な課題となっている。

さらに、平成30年度の正社員の有効求人倍率は0.84倍と、前年度を0.02ポイント上回ったものの全国平均(1.08倍)を下回っている。

また、平成31年3月卒業の新規学卒者の就職状況は、平成31年3月末現在で内定率が大学生96.4%(前年同期同)、高校生99.9%(前年同期比0.2%増)と好調な一方、県内就職率は大学生43.1%(同0.5%減)、高校生69.0%(同3.2%増)と高校生の県内就職においては改善傾向がみられるものの、県内企業の人材確保は依然、厳しい状況にある。

② 方策

全国に比して県内企業の人材確保が厳しい状況となっていることや正職員への就職が難しいことから、引き続き「就職面接会(平成31年より名称を「マッチングフェア」に統一)」を開催するなどして、求職者と県内企業のマッチング及び県内企業の認知度向上を図り、県内就職を促進していく必要がある。また、地域内だけでは労働力確保は困難な状況にあることから、U・Iターン促進により地域外から労働力を確保することがますます必要となっており、U・Iターンフェア等により地域外からの労働力確保のための方策を講じていく必要がある。

## (2) 法人の財務

### ① 現状と課題

法人の事業は基本財産の運用益を主な財源としており、今後とも安全で有利な資金運用を図り、必要な財源の安定的な確保に努める必要がある。また、事業の運営にあたっては、経費の縮減及び業務の効率化を図るなど、健全な経営の維持に努める必要がある。

### ② 方策

法人の事業は基本財産の運用益を主な財源としていることから、安全で確実な資金運用を図り、必要な財源を安定的に確保するとともに、経費縮減及び業務の効率化が図られるよう引き続き指導していく。

## (3) 法人のマネジメント

### ① 現状と課題

概ね適切に行われている。しかし、事務局の組織・職員体制が少人数での運営であり、新規事業の企画、財団管理の核となる職員が不在であることと、全職員が1年契約雇用であることが課題であった。

### ② 方策

就業規程を見直して正社員登用のルールを明確化する、職員の能力向上に努めるという方策を、当法人では打ち出しており、平成30年4月1日付で事務局次長を正職員とした。これに伴い、退職金支給規程の改正を行った。就職支援コーディネーター(3名)については、有期労働契約職員から無期労働契約職員への転換ができるよう就業規則等の改正を行った。また、有期契約職員や無期契約職員を正職員へ登用する場合の基準「職員登用に係る業務遂行能力評価基準」を策定した。引き続き必要に応じて助言、指導をしていきたい。

## (4) 法人への果関与

### ① 現状と課題

法人の事業の確実な成果を得るため、県の施策や関係機関の実施する事業との連携を図りながら、事業内容及び実施方法について適宜調整の上、改善等に努める必要がある。県としては、中長期的な施策の方向を明確に示しながら、法人の目的に沿った事業目標が達成されるよう支援する必要がある。

### ② 方策

公益財団法人として、自立的な法人運営を確保しながら、県の施策推進の役割を果たすため、引き続き法人との意見交換を定期的に行うなど連絡を密にしながら事業目標達成に向けて取り組む。

また、県内の人材確保・定着支援に向けて、各種イベントの効果的な実施がより一層求められているところであり、関係機関とも協力して取り組んでいく。

## Ⅲ 統括部署（総務部）の総合評価

### 総合評価のレーダーチャート

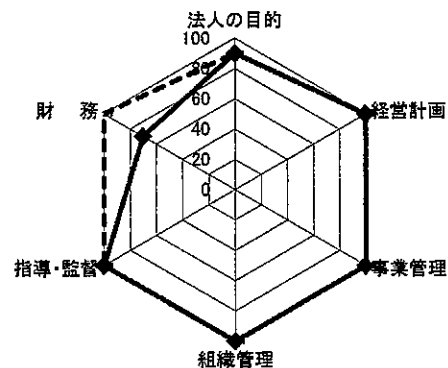
評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	90.0	90.0
経営計画	100.0	100.0
事業管理	100.0	100.0
組織管理	100.0	100.0
指導・監督	100.0	100.0
財務評価	70.0 B	100.0 A

注1 点線は平成30年度における評価結果を示しています。

注2 財務評価は、フローチャートに従いAからDによる評価をし、レーダーチャート作成時に、次のとおり点数化しています。

A(100.0)、B(70.0)、C(40.0)、D(20.0)

マネジメント・財務のレーダーチャート



### 取り組むべきこと（指摘事項）

#### (1) 法人が取り組むべきこと

県内企業の人材確保は、正職員の有効求人倍率が全国平均を下回るなど、依然として厳しい状況にあることから、若年就職希望者の県内定住促進及び県外からの労働力確保に向けて、引き続き、県内企業及び県内への求職者のニーズを把握し、求職者と県内企業のマッチングを図るとともに、県内企業の人材確保の向上を図る取り組みを行っていく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 定住促進によるふるさと振興に向けて、県内企業の認知度の向上など、法人と連携して取り組んでいく必要があります。
- ② 法人の事業目標について達成できていない状況が2年連続していることから、県の施策や関係部局の実施する事業との連携を図りながら、法人の事業内容及び実施方法に対して、適切な助言・指導を行う必要があります。

運営評価結果における指摘事項への取組状況

○平成28年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
有効求人倍率は高水準を維持していますが、正社員の有効求人倍率が全国平均を下回るなど人材確保や雇用のミスマッチの課題があることから、県内企業及び県内への求職者ニーズを把握し、解決に向けた取組みを行っていく必要があります。	実施済	<p>①当財団への登録、開催するイベント(就職ガイダンス、面接会及びU・ターンフェア)への参加は、正社(職)員の求人を持っていることを条件としている。</p> <p>②イベントを開催するたびに参加者及び参加企業、団体からアンケートを回収しニーズを把握。把握したニーズを基に、イベント開催前に参加企業によるプレゼンテーションの開催や、企業が自社ブース以外でも求職者にPR案内することができるようにするなど、参加者の意向を踏まえた改善を随時行っている。</p> <p>③U・ターンフェアでは、開催後に参加企業、自治体等と岩手に関心ある若者等が自由に意見交換できる「岩手わかすDAY」を開催、また、フェア開催後に求人情報などを提供するフォロー登録を実施した。</p> <p>④売り手市場の中で広報を拡充するため県地域振興室、商工団体等と連携し、県内大学等を巡回訪問して就職支援の取組みについて意見交換を行う学校キャラバンに参加した。</p>	平成29年3月

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
定住促進によるふるさと振興に向けて、法人の事業の確実な成果を得るため、県の施策や関係部局の実施する事業との連携を図りながら、事業内容及び実施方法に対して、適切な助言・指導を行う必要があります。	実施済	<p>岩手県U・ターンフェア(東京)や就職面接会(県内)等の開催に当たっては、関係団体と日程調整の上、ハローワークやジョブカフェいわてでの就職相談を実施した。また、市町村等関係団体と定期的に情報共有を行い、地域振興室で実施する「岩手わかすDAY」や「学校キャラバン」とも連携を図ることで、岩手へのU・ターンを含めた定住の促進に努めた。</p> <p>さらに、ジョブカフェ等においては県内企業や求職者等に対してセミナー等を実施しており、当該法人が実施する就職面接会等において企業紹介(企業PRタイム)の協力を行うなど、事業の調整を図るとともに相互に補完・協力し合いながら効果的な事業の実施に努めた。</p>	平成29年3月

○平成29年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
有効求人倍率は高水準を維持しており、県内大学生の内定率も高い水準となっているところですが、若年就職希望者の県内定住促進に向けて、引き続き、県内企業及び県内への求職者のニーズを把握し、解決に向けた取組みを行っていく必要があります。	実施済	<p>就職面接会や就職ガイダンスを計画どおり実施したほか、開催にあたっては、企業プレゼンテーションなどの実施や会場における企業の声かけを奨励するなどマッチングのための様々な対策を実施しているが、学生等参加者の減少が続いている。また、県内企業の認知度が低いことから、企業の情報発信力強化のため就職支援システムの改修に努めている。</p> <p>岩手県U・ターンフェアについては、30年3月開催時には県内市町村、団体による移住定住プレゼンを実施し8月開催時より参加者の増加が図られた。</p> <p>いわてとワタシゴト展やふるさと発見!大交流会、地域振興室の企業キャラバンなど他団体との連携した取組みについても積極的に対応した。</p>	平成30年3月

## 2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
定住促進によるふるさと振興に向けて、県の施策や関係部局の実施する事業との連携を図りながら、法人の事業内容及び実施方法に対して、適切な助言・指導を行う必要があります。	実施済	岩手県U・ターンフェア(東京)や就職面接会(県内)等の開催に当たっては、関係団体と日程調整の上、ハローワークやジョブカフェいわての就職相談や県内企業や求職者等に対するセミナー等を実施しており、企業紹介など事業の調整を図り相互に補完・協力しながら効果的な事業の実施に努めた。 このほか、県・市町村をはじめ関係団体と連携を図り、移住定住相談等併せて実施するなど、岩手へのU・ターンを含めた移住定住の促進に努めた。	平成30年3月

### ○平成30年度実施分

#### 1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
有効求人倍率は高水準を維持しており、県内大学生の内定率も高い水準となっているところですが、求職者側が有利な売り手市場が継続し、県内就職者の割合は43.6%と前年同期より1.4ポイント下回っていることから、若年就職希望者の県内定住促進に向けて、引き続き、県内企業及び県内への求職者のニーズを把握し、解決に向けた取組みを行っていく必要があります。	実施済	面接会、U・ターンフェアの開催にあたっては、大学等訪問調査の結果を踏まえ日程を全面的に前倒しで行うこととした。 県内企業の認知度向上のためイベント開催時に企業プレゼンを実施し、その様子を動画にしてホームページ上で配信した。また、ホームページへの誘引を図るため、財団紹介カードの作成、配付や電車広告などを新たに実施した。	平成31年3月

## 2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
定住促進によるふるさと振興に向けて、県内企業のPRなど、法人と連携して取り組んでいく必要があります。このほか、県の施策や関係部局の実施する事業との連携を図りながら、法人の事業内容及び実施方法に対して、適切な助言・指導を行う必要があります。	実施済	岩手県U・ターンフェア(東京)や就職面接会(県内)等の開催に当たっては、関係団体と日程調整の上、ハローワークやジョブカフェいわての就職相談や県内企業や求職者等に対するセミナー等を実施しており、企業紹介など事業の調整を図り相互に補完・協力しながら効果的な事業の実施に努めた。 このほか、県・市町村をはじめ関係団体と連携を図り、移住定住相談等併せて実施するなど、岩手へのU・ターンを含めた移住定住の促進に努めた。	平成31年3月